



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 駅探
 コード番号 3646 URL <http://www.ekitan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部長 (氏名) 秦野 元秀 TEL 03-6367-5951
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

百万円未満切捨て

1. 平成26年3月期の業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,711	2.1	478	△10.4	477	△9.9	278	△11.6
25年3月期	2,655	△2.2	533	△12.6	530	△13.2	314	△9.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	45.60	—	15.6	19.9	17.6
25年3月期	50.10	—	16.2	22.4	20.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △25百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,457	1,590	64.7	306.53
25年3月期	2,338	1,978	84.6	319.63

(参考) 自己資本 26年3月期 1,590百万円 25年3月期 1,978百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	640	△210	△266	1,330
25年3月期	268	80	△256	1,167

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	123	39.9	6.5
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	113	43.9	6.4
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		46.3	

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,270	△1.7	146	△31.0	145	△31.5	93	△28.6	17.92
通期	2,760	1.8	350	△26.8	348	△27.2	224	△19.5	43.17

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	6,888,800株	25年3月期	6,888,800株
26年3月期	1,700,316株	25年3月期	700,316株
26年3月期	6,100,813株	25年3月期	6,278,077株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

決算補足資料は平成26年5月12日（月）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な会計方針)	19
(表示方法の変更)	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	29
(持分法損益等)	29
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	30
(貸貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. その他	37
(1) 役員の変動	37
(2) その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における当社を取り巻く事業環境としましては、Android端末やiPhone等に代表されるスマートフォンの普及に伴い、モバイルコンテンツ市場全体は拡大しておりますが、現在の同市場の牽引役はソーシャルゲーム系が中心となっております。一方、当社の主力事業である乗換案内サービスは、生活情報系サービスとして広く世の中に定着しており、利用ユーザー数は安定して確保できているものの、有料会員の確保が喫緊の課題となっております。また、法人ユーザーにおいては、スマートフォン対応や消費税増税対応のニーズが顕著となりました。

このような状況の下、当社では中期的な事業方針に基づき、駅探モバイル事業及びASPライセンス・広告事業において、有力な事業パートナーとの協業や提携の検討を進め、また新サービスの提供を開始するなど積極的な事業展開を図ってまいりました。また、サービスレベルの向上や顧客ニーズへの対応に向け、引き続き乗換検索エンジンの強化を図るなど事業基盤の整備にも注力いたしました。

このような結果、当事業年度の売上高につきましては、駅探モバイル事業において、乗り換え案内サービス「駅探★乗換案内」にて、積極的な販売促進やプロモーションを展開したことにより、スマートフォンにおける高単価メニュー「駅探プライム」コースの会員獲得は順調に推移しました。また、スマートフォンの普及に伴い、従来型携帯電話における有料会員数は減少傾向が続いておりますが、継続率向上策が功を奏し解約の低減に繋がりました。その結果、スマートフォンサイトにおける有料会員数は平成26年3月末現在で30万人を確保し、有料会員約60万人に占めるスマートフォンの有料会員比率は増加いたしました。

また、中期的な事業方針に基づき、有力なパートナーとの提携強化を複数進め、9月より株式会社NTTドコモが提供する定額制サービス「スゴ得コンテンツ」向けの「駅探★乗換案内forスゴ得」の提供を開始し、3月より株式会社NTTドコモが提供する「dメニュー」「iMenu」向けに乗換案内サービスを提供する等、乗換案内サービスにおける収益手段の多様化を推進しました。乗換案内の周辺サービスとしましては、7月より会員限定の優待割引特典を利用できるサービス「駅探バリューDays」を開始し、サービス利用者の伸び悩み等の課題があるものの、一定の収益貢献が図れました。また、協業案件による一時売上が収益に貢献しました。

ASPライセンス・広告事業においては、積極的な提案営業が奏功し、通信事業者や交通事業者からの新たな受注を獲得することができました。また、データ運用業務の受託やスマートフォン対応や消費税増税対応のニーズが顕著となり、これら乗換案内ASPサービスの受注が堅調に推移いたしました。一方で、昨年度に起きた契約条件の見直しによる売上への影響、一部クライアントの乗換案内サービスからの撤退等が顕在化するなど、事業への影響が出てきております。広告事業におきましては、代理店を通じた提携案件及び直販共に順調に受注が拡大したこと、またスマートフォンを介したPCサイトのページビューの増加等により実績型の広告も堅調となり、売上は増加いたしました。

また、今期より新たに取り組んでおりますヘルスケア事業におきましては、マーケット環境が当初想定ほど整っておらず、ビジネスモデルの検証に時間を要しており、事業モデルの確立に遅れが生じております。

利益につきましては、駅探モバイル事業において利益率の高い協業案件の一時売上が獲得できたこと、ASPライセンス・広告事業において、利益率の低い案件の売上高の減少による売上原価率の改善等により、売上総利益が向上しました。一方、従来の乗換案内サービスに加え、会員優待サービス等、新たにサービスラインナップを拡充したことに伴う広告販促費の積極投入により、販売費及び一般管理費は増加しました。

以上のような取り組みの結果、売上高は2,711,744千円（前年同期比2.1%増）となりました。営業利益は478,010千円（前年同期比10.4%減）、経常利益は477,952千円（前年同期比9.9%減）、当期純利益は278,192千円（前年同期比11.6%減）となりました。

前述の取り組みの結果、各セグメントの売上高及びセグメント利益は次のとおりとなりました。

駅探モバイル事業の売上高は1,784,148千円（前年同期比18.0%増）、セグメント利益は475,724千円（前年同期比32.2%増）となりました。

ASPライセンス・広告事業の売上高は884,995千円（前年同期比22.7%減）、セグメント利益は263,381千円（前年同期比36.8%減）となりました。

②次期の見通し

次期(平成27年3月期)の当社を取り巻く事業環境につきましては、スマートフォンの普及については、一時ほどの勢いはないものの料金体系の見直し等により、さらに普及は進んでいくことが想定されます。それに伴い、モバイルコンテンツ市場全体もソーシャルゲーム系を中心に拡大していくものと思われます。一方、当社の主力事業である乗換案内サービスは、生活情報系サービスとして広く世の中に定着しており、利用ユーザー数は安定して確保できているものの、有料会員の確保は引き続き課題となります。

このような事業環境の下、次期につきましては、引き続き新たな成長に向けた事業基盤の確立に注力してまいります。既存事業における収益の安定化を図りつつ、新たな成長事業領域を開拓してまいります。中期的には、従来の自社単独でのビジネスから、有力なパートナーとの協業型ビジネスを主軸に置いた事業展開にシフトすることで事業拡大を図ってまいります。

次期の売上高につきましては、乗り換え案内サービス「駅探★乗換案内」にて、スマートフォンにおける有料会員獲得と売上向上のため、引き続き高単価メニュー「駅探プライム」コースの拡販に注力し、積極的な販売促進やプロモーションを展開すると共に、従来型携帯電話における有料会員の退会防止に努めてまいります。また、株式会社NTTドコモが提供する定額制サービス「スゴ得コンテンツ」や「dメニュー」「iMenu」向けに提供しております乗換案内サービスについても精力的に収益拡大を図ってまいります。

広告事業においては、代理店を通じた提携案件及び直販共に順調であり、またスマートフォンを介したPCサイトのページビューの増加等により実績型の広告も堅調に推移することが見込まれます。

ASPライセンス事業においては、公共交通事業者や携帯電話キャリア等の大口法人顧客との取り組みを深耕しつつ、大手プラットフォーム事業者との取引獲得に向けた積極的な提案営業を展開してまいります。また、新規販売チャネルの開拓や他社商材の積極的な代理販売等も行い、新たなマーケットを開拓することで、収益の拡大を目指してまいります。一方で、前期の消費税増税対応による受注といった特需が現時点において見込めないことから、一部の売上高の減少が見込まれます。

ヘルスケア事業においては、事業の本格立ち上げに向けて積極的に投資を行い、収益貢献を目指してまいります。

利益につきましては、乗換エンジンの強化による競争力の向上に向けたシステム開発投資の増加、ヘルスケア事業といった新規事業領域の開拓のための先行投資の増加、従来の乗換案内サービスに加え、会員優待サービス等、新たにサービスラインナップを拡充したことに伴う広告販促費の増加等を見込んでおります。

以上のような前提条件に基づき、平成27年3月期におきましては、売上高2,760百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益350百万円(前年同期比26.8%減)、経常利益348百万円(前年同期比27.2%減)、当期純利益224百万円(前年同期比19.5%減)を見込んでおります。

なお、平成27年3月期より広告事業をASPライセンス・広告事業から駅探モバイル事業にセグメント変更し、「駅探モバイル事業」と「ASPライセンス事業」として開示してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における流動資産の残高は1,962,970千円で、前事業年度末に比べて36,967千円増加しております。売掛金の減少101,855千円及び未収入金の減少23,567千円はあったものの、現金及び預金の増加163,341千円が主な要因であります。当事業年度末における固定資産の残高は494,873千円で、前事業年度末に比べて82,180千円増加しております。ソフトウェア仮勘定の増加45,576千円及び関係会社株式の増加49,000千円が主な要因であります。

当事業年度末における流動負債の残高は、537,157千円で、前事業年度末に比べて176,487千円増加しております。1年内返済予定の長期借入金の増加80,000千円及び未払法人税等の増加50,973千円、未払金の増加30,237千円が主な要因であります。当事業年度末における固定負債の残高は、330,238千円で前事業年度末に比べて330,238千円増加しております。長期借入金の増加320,000千円が主な要因であります。

当事業年度末における純資産の残高は、1,590,447千円で、前事業年度末に比べて387,577千円減少しております。利益剰余金の増加154,422千円はあったものの、自己株式の取得による減少542,000千円が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末に比べ163,341千円増加し、1,330,782千円（前年同期比14.0%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少101,855千円、税引前当期純利益477,189千円、減価償却費130,914千円及び法人税等の支払額140,853千円等を計上した結果、640,605千円の資金を得る結果(前事業年度は268,272千円の資金を得る結果)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得による支出37,942千円、及びソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出154,246千円及び関係会社株式の取得による支出49,000千円により、210,913千円の資金を支出する結果（前事業年度は80,466千円の資金を得る結果）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入400,000千円があったものの、配当金の支払額123,631千円及び自己株式の取得による支出542,718千円により266,350千円の資金を支出する結果（前事業年度は256,997千円の資金を支出する結果）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	74.7	76.9	80.0	84.6	64.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	286.7	169.0	121.7	105.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	62.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	3.579

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注) 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注) 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し決定していく所存であります。中長期的な事業拡大に必要な内部留保の充実を勘案し、当社の経営成績及び財政状態ならびにその見通しに応じた適切な利益還元策を柔軟に検討し、実施することを基本方針としております。

上記基本方針に基づき、当事業年度においても昨年に引き続き、株主への積極的な利益還元策として定時株主総会での承認を前提に、配当を実施することといたします。当事業年度の期末配当につきましては、基本方針のもと、1株当たり10円00銭としております。中間配当として1株当たり10円00銭の配当を実施いたしました。

なお、次期(平成27年3月期)におきましても、中間配当として1株当たり10円00銭、期末配当として1株当たり10円00銭の配当を見込んでおります。

当社の剰余金の配当は、期末配当、中間配当の年2回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会ですが、中間配当に関しては「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

（4）事業等のリスク

以下において、当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断の上で、あるいは当社の事業を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関する全ての事業リスクを網羅するものではありません。

①事業内容に関するリスク

イ. 事業内容について

a. 特定のサービスへの依存

当社は、駅探モバイル事業及びASPライセンス・広告事業を行っており、両事業の販売方法・顧客層は相違するものの、両事業とも乗換案内サービスに依存していることから、同サービスへの依存度は、当面の間、高水準で推移していくものと予想されます。従って、乗換案内サービスの陳腐化等が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 中期的な経営方針について

当社は、平成25年5月10日付にて中期事業計画（平成26年3月期～平成28年3月期）を発表しております。スマートフォンの普及による事業環境の変化に対応するための方策として、「成長軸を“自社単独ビジネス”から“協業型ビジネス”にシフト」という中期事業方針を掲げ、従来の乗換案内サービスを単体機能として提供するだけでなく、業務提携、共同企画、共同開発、サービス組合せ等、パートナー企業とのアライアンスを強化し、乗換案内に新たな付加価値を加えたビジネスモデルへの進化と事業展開のスピード向上を図り、当社の成長を実現してまいります。

また、既存ビジネスにおける新たな展開に加え、次の成長へとつながる新規事業を構築していく方針です。事業分野としては、ヘルスケア領域を新たな収益源のターゲットとして設定し、ヘルスケア・医療関連施設等との連携の強化による送客モデルや、専門性が高くセグメントされた高付加価値サービスによるソリューションビジネスを構築してまいります。

しかしながら、協業型ビジネスや高付加価値サービスの展開が著しく停滞したり、新規事業におけるマーケティングの展開やユーザーニーズの高いサービス開発の遅延等、当社の想定どおりに計画が進捗しなかった場合、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 特定取引先への依存

当社は、当事業年度の取引先別販売高のうち、55.6%が株式会社NTTドコモ、11.2%がKDDI株式会社との取引となっており、これら取引先への依存度が高くなる結果となっております。株式会社NTTドコモとの取引は、当社のコンテンツが株式会社NTTドコモの公式メニューを通じてサービス提供されているものであり、当社の有料会員の大半が同社の利用者であること、平成25年9月より株式会社NTTドコモが提供する定額制サービスにおける乗換案内サービスを開始したこと、同社が展開するiコンシェルにおける乗換案内サービスの提供等も行っていることが、依存度が高い要因となっております。そのため、各キャリア、特に株式会社NTTドコモの事業方針の変更等によって、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社NTTドコモ	1,315,251	49.5	1,506,918	55.6
KDDI株式会社	231,429	8.7	303,960	11.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ. 各事業に共通するリスク

a. 主要な事業活動の前提となる契約について

当社の主要な事業活動である駅探モバイル事業は、各キャリアを介してユーザーに提供する乗換案内サービスが主であるため、スマートフォンを含むモバイル向けの情報提供に関して、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社等の各キャリアとコンテンツ提供に関する契約及びユーザーに負担いただく情報料の回収に関する契約を締結しております。当事業年度においては、売上高における株式会社NTTドコモの占める割合は55.6%であり、同社と当社間で締結されているスマートフォンを含む、同社に対する各種コンテンツ提供のための情報サービス提供に関する契約や、料金収納代行回収に関する契約は当社の主要な事業活動の前提となっております。

現時点において上記契約に関しその継続に支障を来たす要因は発生していないと認識しておりますが、上記契約が当社に不利な条件に変更された場合、契約更新が拒絶された場合、または契約が解除された場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 重要な契約について

当社は、当社が乗換案内サービスを提供するにあたり、JR時刻表データの利用許諾を得ている株式会社交通新聞社をはじめとする情報提供元との間で、それぞれ契約を締結しております。これらの契約はいずれも当社の事業の根幹に関わる重要な契約であるため、これらの契約が当社に不利な条件に変更された場合、契約更新が拒絶された場合、または契約が解除された場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 情報の誤謬に基づくリスク

当社で使用している時刻表等の交通情報系のデータは、自動で誤り検出を行うとともに、複数の担当者によるチェックを行っております。しかしながら重大な情報の誤謬が発生した場合、当社の信頼性が損なわれ経営に影響を与える可能性があります。また、情報の誤謬に基づく賠償責任については、利用規約において免責される旨を規定しておりますが、かかる免責条項が無効と判断され、損害賠償債務が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 技術開発について

当社は、乗換案内サービスを、個人向けにはスマートフォン、従来型携帯電話、PC等の様々なデバイスを介して、また法人向けにはASPサービスとして提供しております。そのため当社では、新たに発売される様々なデバイスや新型OS、既存OSのバージョンアップへの対応、また法人ユーザーの様々な需要への対応のため、当社のサービスが最適化するよう技術開発、運用を行っております。従って、多様化するデバイスやOS、法人ユーザーの需要に対応するための必要な技術開発力が業界の技術から大きく乖離することがあった場合、その開発、運用に掛かるコストが著しく増加することがあった場合は、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

e. システムに関するリスク

当社の事業は、インターネットを通じて24時間、ユーザーにサービスを提供しております。当社では、自社システムに関して、各種サーバーの増強及び二重化、データのバックアップ等によるシステム冗長化、ファイヤウォールの設置やサーバールーム入室認証システムの導入等を含むセキュリティ対策を行っております。しかしながら、自然災害、大地震、不慮の事故またはウイルスにより当社システムの運営に障害が生じた場合には、当社サービスを提供することが困難になります。万一システムに障害が発生し、サービスが長時間に渡って停止した場合は、当社サービスの信頼性の低下を招き、当社の事業展開及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

ニ. 駅探モバイル事業におけるリスク

a. 有料会員数と事業戦略について

駅探モバイル事業は現在、スマートフォン、従来型携帯電話において、無料版、月額会費105円(税込)のベーシック版、同210円(税込)のデラックス版、更にスマートフォンにおいては同315円(税込)のプライム版を展開しており、無料版に対し、有料版はよりきめ細やかで豊富な情報を検索できる機能が付加されております。

当事業年度におきましては、従来型携帯電話からスマートフォンへの切り替えが急速に進んだことから、従来型携帯電話における有料会員の減少傾向が続いたことや、携帯コンテンツの配信市場において従来の携帯電話キャリアによるサービス提供基盤に加えてアップルやグーグルによる新たなスマートフォン向けマーケットが急成長し、無料コンテンツの一般化やマーケティング手法に変化が起きております。スマートフォンにおける有料会員の獲得コストは、従来型携帯電話に比べ上昇傾向にあることから広告販促費が増大しており、より効率的な販促方法の検討や顧客囲い込み戦略が重要な課題となっております。加えて、課金関連のコストや開発費が増加しつつあるなど、有料コンテンツにおける競争はより厳しいものとなっております。これら課題に対し、当社としては、平成25年2月にスマートフォン向けに月額会費315円(税込)のプライム版をリリースしたことで、会員1人当たりの売上単価の向上効果が出ており、広告販促費における費用対効果の改善を図っております。これら従来の有料会員については、平成26年3月末現在で乗換案内サービスにおけるスマートフォンの有料会員数は約30万人となり、乗換案内サービスでの有料会員数全体では約60万人となっております。

また、“自社単独ビジネス”から“協業型ビジネス”にシフトという中期事業方針に基づき、駅探モバイル事業における協業ビジネスの具体例の一つとして、平成25年9月より、株式会社NTTドコモが提供する定額制サービスに参画し、当社の乗換案内サービスを提供しております。これにより、レベニュー・シェア[※]型の安定的な収益モデルの確立を見込んでおります。一方、当該定額制サービスへの参画に伴い、従来の有料会員獲得のための販促施策の選択肢が狭まることにより、乗換案内サービスにおける従来の当社有料会員数は減少することが見込まれます。これら乗換案内サービスにおける事業戦略について、有料会員獲得コストの上昇や、急激な退会の増加などにより、従来の有料会員総数の維持が著しく困難になった場合や、協業型ビジネスの展開が著しく停滞した場合、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また当社は、平成25年7月末より会員制の優待割引サービス「駅探バリューDays」の提供を開始するなど、乗換案内以外の新たなサービスにおける有料会員獲得に向けた活動を積極的に展開しておりますが、新サービスでの新規有料会員の獲得が長期間に渡って低迷した場合や、当社の想定以上に急激な退会の増加があった場合、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

※レベニュー・シェアとは、相互の協力で生み出した利益をあらかじめ決めておいた配分率で分け合うことを示します。

b. 情報料について

当社は、乗換案内サービスを提供するにあたり、JR時刻表データの利用許諾を得ている株式会社交通新聞社をはじめとする情報提供元との間でそれぞれ契約を締結しております。従って、これらの契約が当社に極端に不利な条件に変更された場合、または契約更新が拒絶された場合、あるいは契約が解除された場合には、従来どおり乗換案内サービスを安定して提供することや収益の確保が困難になり、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ホ. ASPライセンス・広告事業におけるリスク

a. ASPライセンス事業について

当社が提供する乗換案内ASPサービスには、有力な競合他社が複数存在します。当社はサービスの品質を高めるとともに、新サービスを開発し追加するなどの施策を継続的に実施することで、携帯キャリア、電鉄会社、地図会社など大手クライアントに対し長期にわたり乗換案内ASPサービスを提供しております。しかしながら今後、競合他社との競争激化により、大手クライアントとの契約が極端に不利な条件に変更された場合、または契約更新が拒絶された場合、あるいは契約が解除された場合には、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b. 情報料について

当社は、乗換案内ASPサービスを提供するにあたり、JR時刻表データの利用許諾を得ている株式会社交通新聞社をはじめとする情報提供元との間でそれぞれ契約を締結しております。従って、これらの契約が当社に極端に不利な条件に変更された場合、または契約更新が拒絶された場合、あるいは契約が解除された場合には、従来どおり乗換案内サービスを安定して提供することや収益の確保が困難になり、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②外部環境に関するリスク

イ. 競合等の状況について

当社が提供する乗換案内サービスは、有力な競合他社が複数存在します。個人、法人ユーザーの他社への転換を防止するため、退会・解約防止策として、当社の既存ユーザーに対しても当社サービスの魅力・付加価値を高めるよう新サービスをタイムリーに追加し、当社独自の会員アカウントである駅探アカウントを設定するなど、顧客囲い込みのための施策を継続的に行っております。しかしながら、他社が行っているサービスとの差異化ができず、その結果、ユーザーによる競合他社へのサービス切り替えが起こり、その傾向が長期間に渡った場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、近年はインターネット上において、電車による乗換案内だけでなく、電車とバス、または乗換案内と地図等を組み合わせた複合的なサービスが提供されております。当社としましては、乗換案内サービスを主体としながらも、情報提供の範囲を拡大し、ユーザーに対しより利便性の高いサービスを提供していく所存ではありますが、期待どおりの成果があげられなかった場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 無料サービスの普及について

乗換案内サービスは非常に身近なサービスとなり、スマートフォン購入時においてもまずは入手したいサービスの上に挙げられるようになっております。乗換案内の無料サービスは、乗換案内というサービスを体験するユーザーを増やし乗換案内サービスに慣れ親しんでいただくこと、またスマートフォンを介した広告収入の増加に寄与しております。一方で、無料ユーザーの有料サービス採用の意欲を高めるためには、有料サービスの魅力を明確にし、より利便性、満足度の高いサービスを提供していくことが不可欠となります。しかしながら、当社の提供する有料サービスが無料サービスと明確な差異化ができず、ユーザーの期待に応えられないなどの理由により、有料会員数が極端に減少したり、または長期に渡り増加しない場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 法的規制に関するリスク

当事業年度末現在、当社及び当社事業特有の規制ではない特定商取引に関する法律（通信販売）、景品表示法等を除き、乗換案内事業に関連した法的規制はありませんが、今後、当社が規制対象となる法的規制が制定されることもありえます。当社としては、将来新しい法令等が制定された際においても適時に対処できるよう取り組んでいく方針ですが、今後の法的規制の内容によっては当社の事業活動範囲が限定され当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 自然災害、テロ、戦争等に関するリスク

当社は乗換案内サービスを運営するためコンピュータシステムを使用しており、取引先やデータセンターのシステムとネットワークで接続されています。日頃よりシステムの安定稼働の維持に努めるとともに、乗換案内サービスの提供を担う重要なシステムについては、バックアップシステムや、回線がダウンしたときに瞬時にそれを補完するよう別回線に切り替わるような迂回経路を確保し、定期的な保守点検を実行しております。しかしながら、ネットワーク障害や、地震、台風等の不慮の災害、大規模停電、テロ、戦争等によるデータセンターを含むコンピュータシステムの停止、誤作動等が発生した場合、あるいは現在のネットワーク環境の変化等が発生した場合、業務遂行に支障を来し、業務が正常に行えなくなることによる機会損失の発生、損害賠償責任、社会的信用の悪化等を通じて当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③会社組織に関するリスク

イ. 小規模組織に伴うリスク

当社は当事業年度末現在において、取締役8名(うち常勤4名)、監査役4名(うち常勤1名)及び従業員73名と組織の規模が小さく、内部管理体制は相互牽制を中心としたものとなっております。

今後は人員の増強及び内部管理体制の充実・強化を図っていく予定であります。しかしながら、当社の求める人材が十分に確保できない場合、現在在職している人材が流出し必要な人材が確保できなくなった場合、または当社の事業の拡大に伴い適切かつ十分な人的または組織的対応ができなくなった場合、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 知的財産権に関するリスク

当社では、技術部門に知的財産に対する担当を設け、調査、出願等の活動を行っております。既存事業に関連する、または将来関連しそうな特許について調査を実施し、他者の知的財産権を侵害している可能性は無いか確認を行っており、必要に応じ当社サービス実施前に侵害調査をしております。また、特許事務所と顧問契約を締結しており定期的及び随時に専門家を交えたミーティングを実施しております。

当社はこれまで、他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差し止めの請求を受けたことはありません。しかしながら、今後当社の事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また、当社事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差し止め等の訴えを起される可能性、ならびに当該特許等に関する対価の支払等が発生する可能性があります。その結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 個人情報管理に関するリスク

当社では、駅探モバイル事業に関する販売促進キャンペーンへの参加顧客情報、支払いが遅れたユーザーに関する未回収顧客情報等、各種個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理にあたっては、当社システム上でのセキュリティ強化を随時実施するとともに、全ての役員及び従業員が個人情報保護規程を厳格に遵守し、徹底した個人情報流出の防止に取り組んでおります。しかしながら、外部からの侵入者及び当社関係者ならびに業務委託先等によりユーザーの個人情報が外部に流出して不正に使用された場合、当社の責任が問われるとともに当社の評判を著しく低下させ、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 投資ファンドが大株主であることについて

当事業年度末における当社の発行済株式総数は、6,888,800株(自己株式1,700,316株を含む)であり、うち635,400株(議決権比率12.25%)は、投資ファンドであるポラリス第一号投資事業有限責任組合が所有しております。一般的に、投資ファンドの株式への投資目的は、当該株式を売却してキャピタルゲインを得ることです。ポラリス第一号投資事業有限責任組合の運用期間は最長で平成26年9月30日までとなっており、今後、所有する当社株式を売却する可能性があります。そのような場合には、短期的に需給のバランスの悪化が生じる可能性があります。その結果、当社株式の株価が低下する可能性があります。また、当該ファンドの事情により、所有する当社株式が売却された場合には、株主構成が大きく変化する可能性があります。当社の経営組織や事業モデルが変更されるなど当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ ストック・オプション等に関するリスク

当社は、会社業績向上に対する士気高揚のため、インセンティブ・プランとして、取締役に対するストック・オプションとしての新株予約権を発行しております。またストック・オプションについては、今後もインセンティブ・プランの選択肢の一つとして継続的な活用を検討しております。

現在付与している新株予約権400,000株分が行使された場合においては、現在当社が保有している自己株式400,000株を充当する予定であり、当該自己株式を他の用途に流用する予定はありません。しかしながら仮に自己株式400,000株を他の用途に流用する事態が生じた場合において、当該新株予約権の行使が行われると、潜在株式の顕在化に伴う希薄化により、1株当たり当期純利益金額への影響が発生する可能性があります。なお、当事業年度末現在における潜在株式数は400,000株であり、発行済株式総数6,888,800株の5.81%に相当します。

2. 企業集団の状況

当社は、公共交通機関をメインとした乗換案内情報や時刻表情報、運行情報等をリアルタイムに提供する情報コンテンツサービス(以下、「乗換案内サービス」という。)の企画・開発・運営、及び乗換案内サービス上における広告枠の販売などを主な事業としております。

当社では、システムの信頼性を確保するとともに、常に最新の時刻表データを確保するよう、ダイヤ改正の都度、または臨時ダイヤ発生時等に交通事業者等より速やかに入手する体制をとり、利用者にとって最も信頼できる乗換案内サービスとなることを目標としております。

当社の事業は、「駅探モバイル事業」と「ASPライセンス・広告事業」に分類され、その内容は以下のとおりであります。

(駅探モバイル事業)

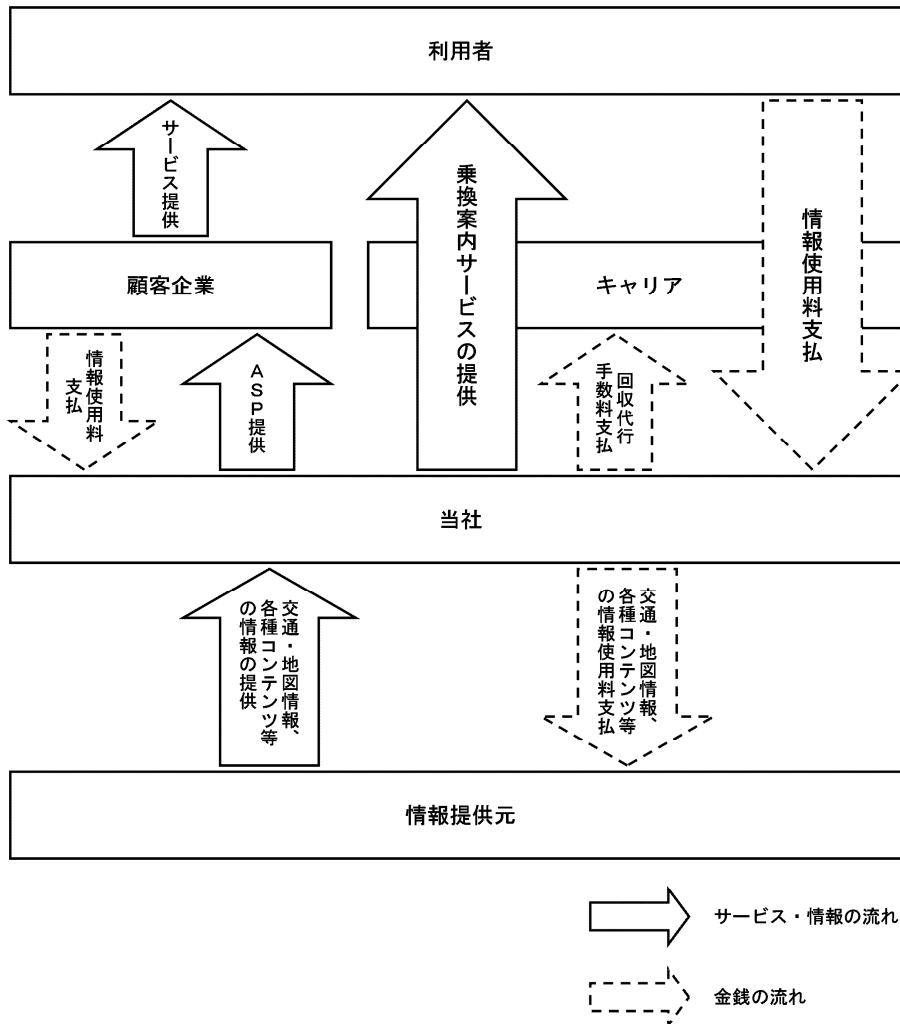
駅探モバイル事業は、スマートフォンを含む携帯電話を通じて、個人ユーザー向けに乗換案内サービス「駅探★乗換案内」を展開しております。基本的な機能は無料サービスとして提供しておりますが、ユーザーにとって利便性の高い機能については、月額の有料課金サービスとして提供しております。また、スマートフォンを含む携帯電話の無料サービス上における広告枠の販売を行っております。加えて、株式会社NTTドコモが提供する定額制コンテンツサービスであるスゴ得コンテンツへの「駅探★乗換案内forスゴ得」の提供、会員優待サービス「駅探バリューDays」の提供も行っております。

(ASPライセンス・広告事業)

ASPライセンス・広告事業は、当社が提供する乗換案内サービスをASPサービスとして、携帯電話キャリア、鉄道会社、地図会社等の法人ユーザー向けに提供を行っております。また、個人ユーザー向けに乗換案内サービスをパソコンのホームページ上で展開する「駅探」上における広告枠の販売を行っております。

なお、新たな収益基盤の構築のため、平成25年4月18日付にて、株式会社CEホールディングスと当社の合弁で、当社の持分法適用会社となる株式会社CEリブケアを設立いたしました。

当社の主要な事業の系統図は、以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「世の中にない新たなサービスを創り出し、社会の役に立つ」ことを経営理念として掲げ、当社の強みでもある高い技術開発力を活かし、当社のサービスをご利用いただく皆様に、乗換案内サービスに代表されるような、より利便性の高いサービスを提供し続けていくことを方針としております。また、株主、顧客をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応えていくために、健全な事業活動の運営を通じて、継続的な企業価値の増大を図ることを目標として事業活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

資本の効率性の観点から、収益重視のビジネスモデルにより高収益体質を確立するとともに、ROE（株主資本利益率）、ROA（総資産利益率）の向上を目指すことで企業価値の一層の向上に努めてまいります。

また、成長の前提となる収益の確保のため、売上高、営業利益及び経常利益の絶対額を経営指標として重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、事業環境の変化が短期的かつ連続的に起こるIT業界において、それら環境変化に即座に対応できるような強い企業体質を持つ組織を構築し、厳しい環境の中でも事業を拡大させていく企業となること、そして高い目標を着実に実行していく力を内外に見せていくことで、企業価値を増大させていける企業となることを経営戦略としております。これら目的を果たすためサービスの基本機能やバリエーションの強化、新たなビジネスモデルの確立による収益源の確保を図るとともに、各業界の有力パートナーとの取り組みの強化による事業拡大を目指してまいります。モバイル向け事業においては、スマートフォンの急速な普及に代表されるような事業環境の急激な変化においても事業基盤を確立し、ユーザーニーズに応じた新サービスの立ち上げや、付加価値の高いコンテンツの提供等を行ってまいります。また法人向け事業においても、新規顧客の開拓やアライアンスによる事業強化、顧客ニーズの高い新たなサービス分野の開拓、独自データの構築を図ることで当社の優位性を確立してまいります。あわせて交通情報サービスとして基本的な機能やデータ投資を継続的に行うことで競争力を強化していくことで企業価値向上を図る所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は事業収益の拡大と強固な経営基盤を確保すべく、以下の事項を重要課題と捉え、その対応に引き続き取り組んでまいります。

① 収益基盤の強化

当社は、乗換案内サービスを収益の基盤とし、個人向け、法人向けに乗換案内サービスを展開しております。鉄道網における検索に加え、バス路線の拡充を図るなど様々な顧客ニーズに応えながら、同サービスを深耕しております。また、乗換案内サービスから派生する生活情報系の周辺サービスの開発やユーザーニーズの一步先に行く高付加価値サービスの開発を目指すことで、乗換案内サービスにおける収益基盤を更に強化していく方針です。

② 収益基盤の多様化

当社は、乗換案内サービスの強化に加え、当社とのシナジー効果が高い、有力なパートナーとの提携によるサービスの多様化、当社の強みを生かしたユーザーニーズの高い新たなサービス分野の開拓を行ってまいります。これらにより、収益基盤の多様化を図り、企業価値向上に努める方針です。

③ コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は、企業価値の最大化を図るため経営の効率化に取り組み、ステークホルダーに対する社会的責任を果たすとともに、会社の透明性や公平性を確保するため、コーポレート・ガバナンス体制の構築と改善が重要であると認識しております。業容拡大に伴う業務の増大に対応して、内部統制の仕組みを改善し、全社への教育や啓蒙を行い、必要に応じて管理部門の人員を強化してまいります。

④ 人材の育成

当社は、中長期的視点で企業価値の最大化を図るためには、会社を支える優秀な人材の育成こそが最も重要であると考えております。社員の役割に見合ったスキルの獲得のための教育研修の実施、また適正な評価がなされる企業風土の構築が必要であると認識しております。そのために、各種制度の改善など社員が個々の能力を十分に発揮できる環境整備に取り組んでまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,167,441	1,330,782
売掛金	659,469	557,613
原材料及び貯蔵品	34	189
前払費用	20,367	21,653
繰延税金資産	58,247	55,088
その他	23,855	288
貸倒引当金	△3,413	△2,646
流動資産合計	1,926,002	1,962,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,273	37,506
減価償却累計額	△10,273	△4,502
建物(純額)	-	33,004
工具、器具及び備品	148,059	151,634
減価償却累計額	△108,331	△124,063
工具、器具及び備品(純額)	39,727	27,570
有形固定資産合計	39,727	60,575
無形固定資産		
特許権	936	481
商標権	939	200
ソフトウェア	250,367	256,635
ソフトウェア仮勘定	27,684	73,260
無形固定資産合計	279,928	330,577
投資その他の資産		
関係会社株式	-	49,000
差入保証金	85,133	50,558
長期前払費用	1,728	1,713
繰延税金資産	6,175	2,449
投資その他の資産合計	93,038	103,721
固定資産合計	412,693	494,873
資産合計	2,338,696	2,457,844

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,877	67,768
1年内返済予定の長期借入金	-	80,000
未払金	106,702	136,939
未払費用	37,751	31,712
未払法人税等	59,333	110,307
未払消費税等	10,785	9,367
前受金	13,161	6,851
預り金	13,337	13,307
前受収益	3,684	2,967
賞与引当金	47,326	43,430
役員賞与引当金	6,550	34,500
返品調整引当金	11	4
資産除去債務	7,150	-
流動負債合計	360,670	537,157
固定負債		
長期借入金	-	320,000
資産除去債務	-	10,238
固定負債合計	-	330,238
負債合計	360,670	867,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金		
資本準備金	291,956	291,956
資本剰余金合計	291,956	291,956
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,726,506	1,880,928
利益剰余金合計	1,726,506	1,880,928
自己株式	△332,392	△874,392
株主資本合計	1,978,025	1,590,447
純資産合計	1,978,025	1,590,447
負債純資産合計	2,338,696	2,457,844

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 2,655,964	※1 2,711,744
売上原価	※2 1,041,300	※2 1,033,064
売上総利益	1,614,663	1,678,679
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	479,095	556,659
貸倒引当金繰入額	3,213	711
貸倒損失	5,589	4,105
役員報酬	56,922	75,018
給料手当	145,245	121,062
役員賞与引当金繰入額	6,550	34,500
賞与引当金繰入額	16,839	14,467
業務委託費	81,244	80,018
支払手数料	146,548	161,126
減価償却費	7,984	9,436
その他	132,201	143,563
販売費及び一般管理費合計	1,081,432	1,200,669
営業利益	533,231	478,010
営業外収益		
受取利息	231	271
有価証券利息	84	-
保険配当金	437	605
営業外収益合計	752	877
営業外費用		
為替差損	3	38
支払利息	-	178
自己株式取得費用	3,706	718
営業外費用合計	3,710	935
経常利益	530,273	477,952
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,522	※3 762
減損損失	※4 11,416	-
本社移転費用	2,254	-
特別損失合計	17,194	762
税引前当期純利益	513,079	477,189
法人税、住民税及び事業税	178,695	192,112
法人税等調整額	19,842	6,884
法人税等合計	198,538	198,997
当期純利益	314,541	278,192

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		420,735	37.8	439,539	37.1
II 外注費		75,912	6.8	158,322	13.4
III 経費	※1	617,303	55.4	587,017	49.5
計		1,113,951	100.0	1,184,879	100.0
他勘定振替高	※2	72,650		151,814	
売上原価		1,041,300		1,033,064	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
情報使用料 (千円)	366,878	332,909
減価償却費 (千円)	139,194	121,477

※2 他勘定振替高は、全額ソフトウェア仮勘定への振替であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	291,956	291,956	291,956	1,538,734	1,538,734	△205,697	1,916,949	1,916,949
当期変動額								
剰余金の配当				△126,769	△126,769		△126,769	△126,769
当期純利益				314,541	314,541		314,541	314,541
自己株式の取得						△126,695	△126,695	△126,695
当期変動額合計	—	—	—	187,771	187,771	△126,695	61,076	61,076
当期末残高	291,956	291,956	291,956	1,726,506	1,726,506	△332,392	1,978,025	1,978,025

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	291,956	291,956	291,956	1,726,506	1,726,506	△332,392	1,978,025	1,978,025
当期変動額								
剰余金の配当				△123,769	△123,769		△123,769	△123,769
当期純利益				278,192	278,192		278,192	278,192
自己株式の取得						△542,000	△542,000	△542,000
当期変動額合計	—	—	—	154,422	154,422	△542,000	△387,577	△387,577
当期末残高	291,956	291,956	291,956	1,880,928	1,880,928	△874,392	1,590,447	1,590,447

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	513,079	477,189
減価償却費	147,179	130,914
減損損失	11,416	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	320	△766
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,331	△3,895
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,950	27,950
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△15	△7
受取利息	△231	△271
支払利息	—	178
有価証券利息	△84	—
保険配当金	△437	△605
自己株式取得費用	3,706	718
固定資産除却損	3,522	762
売上債権の増減額 (△は増加)	△90,150	101,855
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30	△155
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87,816	12,890
未払金の増減額 (△は減少)	5,204	29,307
その他	△13,278	5,052
小計	495,827	781,119
利息の受取額	231	271
保険配当金の受取額	437	605
利息の支払額	—	△536
法人税等の支払額	△228,223	△140,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,272	640,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△16,166	△37,942
無形固定資産の取得による支出	△73,809	△154,246
差入保証金の差入による支出	△29,558	—
敷金の回収による収入	—	36,075
資産除去債務の履行による支出	—	△5,800
関係会社株式の取得による支出	—	△49,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,466	△210,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	400,000
自己株式の取得による支出	△130,401	△542,718
配当金の支払額	△126,595	△123,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△256,997	△266,350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91,742	163,341
現金及び現金同等物の期首残高	1,075,699	1,167,441
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,167,441	※ 1,330,782

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品、原材料及び貯蔵品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、建物の耐用年数は6～15年、工具、器具及び備品の耐用年数は4～15年であります。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（2年以内）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

店頭売りのパッケージ販売に関し、ライセンサーへの返品が発生した場合に、返品数に対応するロイヤリティーをライセンサーに返金することが販売許諾契約に定められているため、過去の返品実績に基づく返金見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては完成基準を採用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた流動資産の「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「未収入金」に表示していた23,855千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。
この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引未実行残高	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

※1 返品調整引当金に係る戻入額が、売上高に以下のとおり直接加算されております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
加算されている返品調整引当金戻入額	15千円	7千円

※2 売上原価に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	17,351千円	7,403千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	10千円	711千円
ソフトウェア	3,512	50
計	3,522	762

※4 減損損失の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

	場所	用途	種類	減損損失
①	東京都中央区	本社	建物	9,057千円
②	東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア	2,359千円

(2) 減損損失に至った経緯

- ① 本社移転に伴って処分する固定資産を減損損失として認識しております。
- ② 当初想定した収益を見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社は、原則として事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っておりますが、一部の資産については、個々にグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

- ① 回収可能価額がありませんので、帳簿価額の全額を減損損失額としております。
- ② 回収可能価額は、使用価値を零として測定しております。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,888,800	—	—	6,888,800
合計	6,888,800	—	—	6,888,800
自己株式				
普通株式 (注)	400,316	300,000	—	700,316
合計	400,316	300,000	—	700,316

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
提出 会社	ストック・オプションとしての新株予 約権	—	—	—	—	—	
	合計		—	—	—	—	

(注) (ストック・オプション等関係)に記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	64,884	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	61,884	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,884	利益剰余金	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,888,800	—	—	6,888,800
合計	6,888,800	—	—	6,888,800
自己株式				
普通株式 (注)	700,316	1,000,000	—	1,700,316
合計	700,316	1,000,000	—	1,700,316

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
提出 会社	ストック・オプションとしての新株予 約権	—	—	—	—	—	
	合計		—	—	—	—	

(注) (ストック・オプション等関係)に記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,884	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	61,884	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,884	利益剰余金	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,167,441千円	1,330,782千円
現金及び現金同等物	1,167,441	1,330,782

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資及び短期的な運転資金を自己資金で賄っております。また資金調達については、必要に応じて資金を銀行借入等により調達することとしております。一時的な余資につきましては金融資産での運用は行わず普通預金で保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が小さく残高も少額なため為替の変動リスクを重要なものと認識しておりません。

長期借入金は、自己株式の取得に係る資金調達であり、金利の変動リスクを回避するため固定金利で調達しております。

営業債務である買掛金、未払金はすべてが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

当社は、経理規程及び与信管理規程に従い営業債権について財務経理部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、入金状況を各営業部門に随時連絡しております。これにより財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク (為替や金利等の変動リスク) の管理

当社は、外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が小さく残高も少額なため、ヘッジ取引等は行っておらず月次の残高を管理するにとどまっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,167,441	1,167,441	—
(2) 売掛金	659,469		
貸倒引当金	△3,413		
	656,056	656,056	—
資産計	1,823,497	1,823,497	—
(1) 買掛金	54,877	54,877	—
(2) 未払金	106,702	106,702	—
(3) 未払法人税等	59,333	59,333	—
負債計	220,913	220,913	—

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,330,782	1,330,782	—
(2) 売掛金	557,613		
貸倒引当金	△2,646		
	554,966	554,966	—
資産計	1,885,749	1,885,749	—
(1) 買掛金	67,768	67,768	—
(2) 未払金	136,939	136,939	—
(3) 未払法人税等	110,307	110,307	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	400,000	399,504	△495
負債計	715,015	714,519	△495

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	—	49,000

関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度 (平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,167,404	—	—	—
売掛金	659,469	—	—	—
合計	1,826,874	—	—	—

当事業年度 (平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,330,737	—	—	—
売掛金	557,613	—	—	—
合計	1,888,351	—	—	—

(注4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む) の決算日後の返済予定額
前事業年度 (平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	—

(有価証券関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
 - (1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役等 5名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注1)	普通株式 400,000株
付与日	平成22年6月28日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間は、定めておりません
権利行使期間	平成24年6月26日から平成32年6月24日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお、平成22年11月5日付株式分割 (1株につき100株の割合) 及び平成23年9月1日付株式分割 (1株につき4株の割合) による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、行使時においても当社の取締役、監査役、又は従業員の地位にあることを要します。ただし、当社の取締役を任期満了により退任、定年退職、その他正当な理由による退任、退職であるとして当社の取締役会がその権利行使を認めた場合はこの限りではありません。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとします。
- ③ その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度 (平成26年3月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	400,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	400,000
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 平成22年11月5日付株式分割 (1株につき100株の割合) 及び平成23年9月1日付株式分割 (1株につき4株の割合) による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格 (円) (注)	550
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(注) 平成22年11月5日付株式分割 (1株につき100株の割合) 及び平成23年9月1日付株式分割 (1株につき4株の割合) による分割後の株式数に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成22年6月28日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は、付与時において当社が未公開企業であったため本源的価値によっております。また、本源的価値を算定する基礎となる自己株式の評価額は、時価純資産法と類似会社比準法の折衷方式により算定しております。

4. スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額

—千円

(2) 当事業年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
賞与引当金	17,988千円	15,478千円
貸倒引当金	55千円	－千円
返品調整引当金	4千円	1千円
資産除去債務	2,717千円	－千円
未払事業税	5,388千円	7,460千円
前受収益	1,400千円	1,057千円
経費否認額	30,984千円	31,383千円
計	58,540千円	55,381千円
(2) 固定資産		
減価償却超過額	6,175千円	2,009千円
資産除去債務	－千円	3,648千円
ソフトウェア除却損	4,085千円	4,085千円
計	10,260千円	9,743千円
評価性引当額	△4,377千円	△4,377千円
繰延税金資産合計	64,423千円	60,747千円
繰延税金負債		
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	－千円	3,208千円
繰延税金負債合計	－千円	3,208千円
繰延税金資産(負債)の純額	64,423千円	57,538千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,765千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,765千円増加しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	－千円	49,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	－	23,799
持分法を適用した場合の投資利益(△は損失)の金額	－	△25,200

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.765%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	5,345千円	7,150千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円	10,192千円
時の経過による調整額	65千円	45千円
見積りの変更による増加額	1,739千円	－千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円	△7,150千円
期末残高	7,150千円	10,238千円

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社はサービス別セグメントから構成されており、「駅探モバイル事業」及び「ASPライセンス・広告事業」の2つを報告セグメントとしております。

「駅探モバイル事業」は、携帯電話端末の利用者を対象として、鉄道等の経路検索情報、運賃情報、事故情報、時刻表情報等を提供しております。「ASPライセンス・広告事業」は、企業向けに乗換案内サービスをASPとして提供する事業、パソコン向けアプリケーションソフト「駅探エクスプレス」の販売事業及び当社のホームページに広告を掲載して収入を得る事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	駅探モバイル事業	ASPライセンス・広告事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,511,547	1,144,417	2,655,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,511,547	1,144,417	2,655,964
セグメント利益	359,922	416,525	776,448
セグメント資産	578,510	488,997	1,067,508
その他の項目			
減価償却費	92,002	47,192	139,194
減損損失	248	2,110	2,359
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	97,229	37,768	134,997

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	駅探モバイル事業	ASPライセンス・ 広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,784,148	884,995	2,669,144	42,600	2,711,744
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,784,148	884,995	2,669,144	42,600	2,711,744
セグメント利益	475,724	263,381	739,106	12,340	751,447
セグメント資産	615,996	314,019	930,015	42,777	972,793
その他の項目					
減価償却費	90,325	31,152	121,477	—	121,477
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	160,912	106,680	267,592	—	267,592

(注) 1 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,655,964	2,669,144
「その他」の区分の売上高	—	42,600
財務諸表の売上高	2,655,964	2,711,744

(単位: 千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	776,448	739,106
「その他」の区分の利益	—	12,340
全社費用 (注)	△243,216	△273,436
財務諸表の営業利益	533,231	478,010

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,067,508	930,015
「その他」の区分の資産	—	42,777
全社資産 (注)	1,271,187	1,485,050
財務諸表の資産合計	2,338,696	2,457,844

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	139,194	121,477	—	—	7,984	9,436	147,179	130,914
減損損失	2,359	—	—	—	9,057	—	11,416	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	134,997	267,592	—	—	2,973	41,820	137,971	309,412

- (注) 1 減価償却費及び減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物等の減価償却費及び減損損失であります。
- 2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額等であります。

b. 関連情報

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	1,315,251	駅探モバイル事業、ASPライセンス・広告事業
KDDI株式会社	231,429	駅探モバイル事業

(表示方法の変更)

前事業年度において、外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が当事業年度において変更になった為、該当する相手先を記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	1,506,918	駅探モバイル事業、ASPライセンス・広告事業
KDDI株式会社	303,960	駅探モバイル事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要な影響を及ぼすものではありません。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

① 当社の親会社及び主要株主 (会社等に限る) 等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	ポラリス第一号投資 事業有限責任組合	被所有 (12.24)	役員の兼任	自己株式の 取得	348,722	-	-
主要株主	株式会社 フジ・メディア・ ホールディングス	被所有 (10.46)	役員の兼任	自己株式の 取得	193,277	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成26年2月27日の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) を利用し、平成26年2月27日の株価終値542円で取引を行っております。

② 当社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 当社と同一の親会社を持つ会社等及び当社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 シーエスアイ	-	役員の兼任 ソフトウェア の開発受託等	ソフトウェア の開発受託等	54,600	売掛金	43,155

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引の価格は、市場価格を参考に決定しております。

④ 当社の役員及び個人主要株主 (個人の場合に限る) 等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	319円63銭	306円53銭
1株当たり当期純利益金額	50円10銭	45円60銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	314,541	278,192
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	314,541	278,192
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,278,077	6,100,813
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	・新株予約権 株主総会の決議日平成22年6月25日 (新株予約権 1,000個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動 (平成26年6月24日付予定)

- ・ 退任予定取締役
取締役 梶村 徹

- ・ 新任監査役候補
監査役 岡田 務

- ・ 退任予定監査役
監査役 佐藤 憲司
監査役 軒野 仁孝

- ・ 補欠監査役候補
補欠監査役 石塚 達郎

(注) 新任監査役候補者 岡田 務氏及び補欠監査役候補者 石塚 達郎氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。